

内閣記者会・経済研究会・総務省記者クラブ・経済産業省記者クラブ・国土交通記者クラブ・環境省記者クラブ・農政クラブに資料配布

平成21年1月22日

## 環境モデル都市の選定結果について

内閣官房 地域活性化統合事務局

今後我が国が目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すため、温室効果ガスの大幅な削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定し、関係省庁が連携してその実現を支援することとしています。

今般、「地球温暖化問題に関する懇談会（座長：奥田碩 トヨタ自動車株式会社取締役相談役）」の下に設けられた、「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会（座長：村上周三慶應義塾大学教授）」の助言を得て、平成21年1月23日付けで、環境モデル都市として、下記の7団体を選定することとしました。

大 都 市 : 京都市、堺市  
地方中心都市 : 飯田市、豊田市  
小規模市町村 : ゆすはらちよう 檮原町(高知県)、宮古島市  
東京特別区 : 千代田区

なお、選定に当たり、以下のとおり、選定自治体に対する認定証授与式を行います。

- ・日時：平成21年1月23日(金)17時～17時20分
- ・首相官邸4階大会議室

問い合わせ先

内閣官房地域活性化統合事務局

北島(03-5510-2175)

浜島(03-5510-2207)

# 環境モデル都市の選定について

## 1. 環境モデル都市に係るこれまでの経緯

環境モデル都市の募集・選定は、世界の先例となる「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導していくため、「都市と暮らしの発展プラン」(平成 20 年 1 月 29 日地域活性化統合本部会合了承。)に位置づけられた取組である。

平成 20 年 4 月 11 日から 5 月 21 日まで募集を行い、北海道から沖縄まで、政令指定都市から人口 2000 人の町まで、多様な都市・地域から 82 件(89 団体)の応募があった。多くの提案が、温室効果ガスの中長期の大幅な削減目標(2050 年に半減以上、中期目標としては 20~30%の削減)を設定し、その達成に向け、それぞれの地域特性を活かしつつ、地球環境への負荷低減と地域の持続的な発展との同時実現に取り組む意欲的な内容であった。

当該応募を受け、総理大臣が有識者の参集を求めて開催する「地球温暖化問題に関する懇談会(座長:奥田碩 トヨタ自動車株式会社取締役相談役)」の下に置かれた「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会(座長:村上周三 慶應義塾大学教授。以下「分科会」という。)」により、募集要領に示した下記の5つの基準に基づいて評価をいただいた。

### ① 温室効果ガスの大幅な削減

温室効果ガス排出の大幅な削減<sup>\*</sup>など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする提案であること。

※以下の温室効果ガス排出削減の考え方に沿った取組であることを推奨。

- ・2050 年に半減を超える長期的な目標を目指すものであること。
- ・早期に都市・地域内の排出量をピークアウトすることを目指すものであること。
- ・2020 年までに 30%以上のエネルギー効率の改善を目指すものであること。

### ② 先導性・モデル性

高い排出削減目標等を掲げ、その達成に向けて都市・地域全体の新たな取組のシステムづくりや暮らしのあり方の改善に係る統合アプローチで取り組む他に類例のない取組であること。また、その取組を模範・参考として同様の条件や課題を抱えた全国及び世界の他都市・地域への、取組の波及効果が見込まれること。

### ③ 地域適応性

都市・地域の条件、特色を的確に把握し、その特色を活かした独自のアイデアが盛り込まれた取組であること。

### ④ 実現可能性

地元住民、地元企業、大学、NPO 等の幅広い関係者の参加を得て取組の確実で円滑な実施が見込まれるとともに、削減目標の達成に向けた合理性のある取組と適切な排出削減の見込みが示された実現可能性の高い計画であること。

### ⑤ 持続性

新たなまちづくりの概念の提示や関係者の持続的な参加や取組の波及を促す枠組みや仕掛けがあり、将来のまちづくりを担う世代への環境教育等人づくりも含めた取組が行われており、都市・地域の長期的な活力の創出に支えられ、取組の持続的な展開が期待できること。

また、これらの基準に加えて、

- ・ 都市規模毎の自治体数のバランスも考慮し、地方中心都市レベル、小規模市町村レベルでモデルとなる多様な事例を選定する
- ・ 都市規模が小さくなるほど、個別の取組の先導性・モデル性により着目し、この取組が地域適応性を備えているかなどを踏まえて、都市規模のバランスを考慮して選定する
- ・ 都市の持つ象徴性、国際的訴求力等や、アクションプラン策定過程で基準を満たす可能性も配慮する

との点も考慮した結果、分科会では、

- ① 5つの基準を満たしている6団体
- ② いくつかの基準で課題が残るもののアクションプラン策定過程で解決し基準を満たし得る7団体

として、平成 20 年7月、以下のように示された。

### 「環境モデル都市」5つの基準を満たしている6団体

大 都 市： 横浜市、北九州市

地方中心都市： 帯広市、富山市

小規模市町村： 下川町、水俣市

### 「環境モデル候補都市」いくつかの基準で課題が残るもののアクションプラン策定過程で解決し基準を満たし得る7団体

大 都 市： 京都市、堺市

地方中心都市： 飯田市、豊田市

小規模市町村： 橿原町、宮古島市

東京特別区： 千代田区

政府としては、これを受けて、平成 20 年 7 月 22 日に、5つの基準を満たしているとされた6団体を「環境モデル都市」として選定し、7団体については「環境モデル候補都市」として位置づけ、アクションプランの検討状況を見つつ改めて選定を行うこととしたところである。

## 2. 環境モデル都市の追加選定

上記の当初選定の後、各環境モデル候補都市においては、課題とされた点についての改善に取り組んだ。それを受け、平成 21 年 1 月 21 日(水)に開催された「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会」において御検討いただき、7団体全てについて、5つの基準を満たしたとの御助言をいただいた。

政府としては、これを受け、「環境モデル候補都市」として位置づけられていた7団体について、「環境モデル都市」として追加選定することとしたものである。

### 3. 今後の展開

#### (1) 環境モデル都市への支援

環境モデル都市のアクションプラン(各環境モデル都市において平成21年3月末までに策定)実施に伴い、必要な予算等の支援を優先かつ重点的に行う。

#### (2) 環境モデル都市の取組の拡大と世界に向けた情報発信のための体制づくり

環境モデル都市の募集については 82 件(89 団体)という多数の応募があったが、選定団体以外にも、大幅な低炭素化の削減目標を設定し、その達成に向けて地域特性を生かした意欲的な取組を提案した団体等が多数あった。こうした状況を踏まえ、環境モデル都市の選定を契機に、我が国における低炭素社会づくりに向け、住民や産業界など幅広い主体を巻き込んだライフスタイルやビジネススタイルの変革等につながる大きなうねりを地域のレベルでも確実なものにするための体制として、平成 20 年 12 月 14 日に「低炭素都市推進協議会」を立ち上げたところである。

この協議会の活動を通じて環境モデル都市の優れた取組の拡大や情報発信が行われるとともに、低炭素社会に向けた自律的な取組を支援するため、当該協議会の運営を支援していく。

## 地球温暖化問題に関する懇談会

### 環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会 名簿

	石田 東生	筑波大学大学院教授
	枝廣 淳子	有限会社イーズ代表取締役
	岡本 久人	次世代システム研究所所長
	柏木 孝夫	東京工業大学統合研究院教授
	隈 研吾	建築家
	河野 博子	読売新聞編集委員
	月尾 嘉男	東京大学名誉教授
	藤田 壮	東洋大学工学部教授
	榎本 晃章	東京電力株式会社顧問
座長	村上 周三	慶應義塾大学教授
	薬師寺 泰蔵	慶應義塾大学法学部教授

# 「環境モデル都市」の追加選定について

## 「環境モデル都市」の目的

- 我が国を低炭素社会に転換していくためには、ライフスタイル、都市や交通のあり方など社会の仕組みを根本から変えることが必要。
- 今後目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すため、国は、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定し、その実現を支援。
- 市民や地元企業の参加など地域一丸となった底力の発揮により低炭素型の都市・地域モデルを構築し、地球環境負荷の低減と地域の持続的発展を同時に実現することにより、地域の元気を回復。

## 経緯

○平成20年4月11日から5月21日まで募集したところ、多様な都市・地域から82件（89団体）の応募あり。

➡ 環境モデル都市として6都市、環境モデル候補都市として7都市を選定公表（平成20年7月22日）

環境モデル  
都市  
(6都市)

大都市

横浜市、北九州市

地方中心都市

帯広市、富山市

小規模市町村

下川町、水俣市

環境モデル  
候補都市  
(7都市)

大都市

京都市、堺市

東京特別区

千代田区

地方中心都市

飯田市、豊田市

小規模市町村

橿原町、宮古島市

## 「環境モデル都市」の追加選定

- 「環境モデル候補都市」は、平成20年7月の選定の際、いくつかの課題が残るものの、実施計画(アクションプラン)策定過程で解決し、基準(大幅な削減目標、先進性・モデル性、地域適応性、実現可能性、持続性)を満たし得る都市であるとして、追加選定の候補とされたもの。

当初応募された提案で課題とされた点(例)

- ・高い目標値を掲げているが、目標達成の手段と過程が不明確。
- ・地域特性を活かして産業部門等特定の部門については意欲的な目標を立てているが、他の部門については不十分。地域全体での大幅削減のため、地域の企業、市民、NPOなど、地域の全員参加による取組が必要。
- ・バイオマス関連事業について、地域資源である森林を活かした、先導性・モデル性のある施策が提案されているが、その実現可能性・継続性を確認すべき。

- 各候補都市において、平成20年7月選定の際に提示されたこれらの課題の改善に取り組み。

- 地球温暖化問題に関する懇談会環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会(平成21年1月21日)の意見を踏まえ、上記の7都市を「環境モデル都市」として追加選定することとした。

# 環境モデル都市における主な取組(追加選定7都市)

## 京都市(人口:147万人)

### 歩行者主役のまちづくり、「地域力」を活かした低炭素化活動

- ・四条通のトランジットモール化、細街路への自動車流入抑制、エコ通勤の拡大等で運輸部門の排出量を大幅削減
- ・京都の風情を残した低炭素家屋の普及。「平成の京町家」の建設
- ・「エコ町内会」、「エコ学校」により、地域ぐるみの力を活かした取組を促進

## 堺市(人口:84万人)

### 低炭素型コンビナート形成、低炭素型ライフスタイル

- ・メガソーラー、大型燃料電池、省エネ設備導入等により産業部門の排出を大幅削減
- ・まちなかソーラー発電所(10万世帯での太陽光発電設置)の実現
- ・地場産業である自転車を活かしたコミュニティサイクルシステムの構築

## 橋原町(人口:5,020人)

### 木質バイオマス地域循環モデル事業

- ・木質ペレットの生産・利用や、その事業収入・国内クレジット取引等で得た資金を森づくりに活用する循環型モデル事業を実施
- ・風力発電を2050年度までに40基設置

## 宮古島市(人口:5.5万人)

### サトウキビ等による地産地消型エネルギーシステム

- ・サトウキビからバイオエタノールを製造し自動車燃料に利用するとともに、バガス(製糖後のサトウキビ残渣)を発電用に活用
- ・太陽光・風力発電、バガス発電、バイオエタノール等によりCO2フリー自動車社会を実現

## 飯田市(人口:11万人)

### 市民参加による自然エネルギー導入、低炭素街づくり

- ・市民ファンドによる太陽光パネル設置事業を熱供給システムと融合し個人住宅へ展開
- ・街区単位で再生可能エネルギーを利用するシステムの構築、低炭素住宅等の普及

## 千代田区(人口:4.5万人)

### 省エネ型都市づくり、エネルギー効率向上

- ・公民連携した支援により中小既築ビルの省エネ対策を重点的に図る「グリーンストック作戦」を展開
- ・東京駅周辺(大丸有地区)を中心とする地域冷暖房施設の高度化、湧水熱利用等によるエネルギー効率向上推進

## 豊田市(人口:42万人)

### 先端環境技術活用による街づくり、エコ・カーライフ

- ・世界に先駆けて快適な低炭素社会を実体験する「低炭素社会モデル地区」において、交通・住宅等に関する国内外の先進環境技術を公募により先行導入
- ・次世代自動車共同利用システム(カーシェアリング)、太陽光発電による充電インフラの整備等により、「エコ・カーライフ」を実現

